

【別表】官公庁、自治体等の主なWinny関連情報漏えい事件

	日付(発表)	漏えい主体区分	概要(【内は書証】)	流出した情報
1	2004年3月29日	警察	京都府警,個人情報11人分が含まれた捜査書類をネットで漏えい	捜査報告書、鑑定嘱託書、指名手配書の3種類19件。20名分の名前が記載されており、そのうち11名については実在の人物だった。
2	2004年3月31日	警察	北海道警,個人情報8人分の捜査書類をWinnyで流出	江別署交番勤務の巡査の作成した現行犯人逮捕手続書、捜査報告書、参考報告書、交通事故発生報告書、実況見分調書の5種類6件。氏名や住所など8人分の個人情報が記録されていた【その後、被害者が県警を提訴】
3	2004年4月30日	自衛隊	陸上自衛隊の内部資料が2002年11月にWinnyで流出	第1普通科連隊の一部部隊に関する「教育訓練実施計画」「総員名簿」「精神教育の書式」など約30種類のファイル。隊員の名前や住所など個人情報が含まれていたが、「秘」指定の文書はなかった。
4	2005年4月15日	自治体	秋田県湯沢市職員のPCがウイルス感染,Winnyで11,255人分の個人情報漏えい	2003年に旧湯沢市が実施した市町村合併に関するアンケート用の名簿で、旧湯沢市民11,255人分の氏名と住所が記載されていたという。また、このアンケート書類を市民に配布する行政員234人分の名簿や、湯沢市職員384人分の名簿も流出。行政員の名簿には電話番号、市職員の名簿には生年月日や採用年月日も含まれていた。このほか、合併に関する内部資料も流出したと見られている。なお、漏洩が発覚した個人情報は、市民の人口(約57,000人)の約5分の1にあたる。
5	2005年6月24日	警察	愛知県警の捜査情報がネットに流出	愛知県警東海市の地域課巡査が担当していた自動車窃盗などの捜査報告書や供述調書で、被害者や容疑者ら6人の住所、氏名、生年月日が含まれていた。
6	2005年11月	消防署	名古屋市消防局でWinnyによる情報流出	
7	2005年11月16日	自治体	北海道職員3,544人分の共済組合情報などがWinnyで流出	2000～2004年度分の掛け金収納などのデータで、退職者も含まれる。氏名、法人名、住所、電話番号、生年月日、給料額、口座番号、職員番号、メールアドレスなどが記載されているという。
8	2006年2月10日	消防署	岐阜県各務原市消防署の業務情報がWinnyネットワークに流出	2004年度の市職員や市議、消防団員名簿など1,300人分の内部資料と、出火場所の住所や所有者名、発見者の住所、氏名などの火災原因調査関係の書類など2,309人分の外部資料(業務資料の持ち出し禁止規則に違反)。
9	2006年2月14日	刑務所	京都刑務所の刑務官のPCから、受刑者情報含む1万ファイルがWinny流出	滋賀刑務所や福岡拘置所の被収容者の氏名のほか、両施設内で規律違反を犯した被収容者に対する取り調べ記録、施設の規則を記した内部文書などを含む1万ファイル強。被収容者3,380人と職員2,283人分の個人情報が含まれていた。
10	2006年2月23日	自衛隊	海上自衛隊の「秘」情報がWinnyで流出	自衛艦のコールサインの一覧など、情報の重要度で「秘」とされる文書や、隊員の名簿等の個人情報が含まれている。また、さらに重要度の高い「極秘」とされる暗号書や乱数表などについて、文書名の一覧表も流出したが、文書そのものは流出していない。
11	2006年2月23日	消防署	名古屋市消防局で2度目のWinny流出	消防業務に関する条例や内規など1,980件のファイルで、消防局員8人の名前や、緊急連絡用の7社11部署の名称、電話番号などが含まれていた。
12	2006年2月24日	裁判所	東京地裁の書記官が競売情報持ち出し、149人の個人情報がWinny流出	不動産競売の申立人や配当を受けた人の氏名や住所などのほか、事件に関する書記官と裁判官のやりとりのメモが含まれていた。
13	2006年3月6日	警察	Winny禁止も止められず、岡山県警倉敷署の巡査長が捜査資料を流出	犯罪被害者や容疑者の住所や氏名など。約1,500人分
14	2006年3月20日	警察	警察庁の事務用システム端末情報がWinny流出	日立製作所に発注した事務用システムに関する情報(警察庁内の事務作業を行なうシステム端末を構築するための手順書)。業務委託先から流出か?
15	2006年3月20日	警察	愛媛県警の捜査資料がWinnyで流出【甲47,51】	約4,400人の個人情報が含まれる捜査資料
16	2006年3月29日	自治体	北海道斜里町の職員,住基ネットのパスワードなどをWinny流出【甲44の1～2】	水道料金や町税の未払い者など642人分の個人情報のほか、住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)の接続パスワードなども流出した。流出した情報は全部で1,813件で、そのうち1,624件が行政情報だった。住基ネット全国センターが全国の自治体に送った告知文なども流出した。